

1 日時

平成29年11月1日（水）15時から17時まで

2 場所

コープイン京都 202号室

3 出席者

仁連委員長，岡村委員，喜馬委員，小杉委員，坂野上委員，白石委員，鈴木委員，田浦委員，高橋委員，牧野委員，三ツ松委員，森本委員，李委員

4 議題

- (1) 京都市地球温暖化対策計画の進捗状況等
- (2) 京都議定書誕生20周年記念地球環境京都会議2017（KYOTO+20）の概要
- (3) 事業者排出量削減計画書制度における第二計画期間の表彰候補者（非公開）

5 報告

地球温暖化対策評価研究会の座長及び構成員

6 議事

上記の3つの議題についての議事は、次のとおりである。

<開 会>

- ・地球温暖化対策室長からあいさつ
- ・委員改選後、初めて委員会を開催するため、地球温暖化対策推進委員会（以下「推進委員会」という。）の設置根拠等について事務局から資料1，参考資料1-1，参考資料1-2，参考資料2，参考資料3について説明。

議題(1) 京都市地球温暖化対策計画の進捗状況等

事務局から資料2，参考資料4及び参考資料5について説明。

白石委員 自動車分担率が低下しているとの説明があったが、観光客数が増加している中で、実際の自動車の利用がどれくらいあったのか。また、自動車の流入抑制策として、パークアンドライド等の施策を掲げているが、自動車分担率の低下には当該施策が影響していると考えているのか。

事務局 本市としても、自動車分担率が低下していても、自動車の利用そのものが増えていては意味がないと考えている。

牧野委員 太陽光発電設置助成件数は単年度で見ると伸び悩んでおり、右肩下がりの状況である。エネルギーフェアなどのイベントにおいて、しっかりと周知するようお願いしたい。

事務局 太陽光発電設置助成件数はFIT制度が開始された平成24年度をピークに、徐々に減少している。FIT価格が年々減少していることが原因の一つとして考えられるが、経済性だけでなく、環境にやさしく、災害時にも電気を使用できる、といった点もあわせて普及啓発をしていく。

高橋委員 京都市では、過去にLRT（次世代型路面電車システム）の交通社会実験を行っていたが、その話はどうなったのか。また、学校の年間の光熱費が莫大な金額になっていると聞くが、公共施設において、屋上緑化や太陽光発電設備の設置等の取組は行っていないのか。

事務局 LRTの導入については、都市計画局歩くまち京都推進室において、これまでから検討している。導入費用に見合う効果があるかなど必要な検討がまだある。また、BRT（バス高速輸送システム）の導入についても、京都市会から提案されているが、市内の道路幅等を考慮すると導入は困難な状況であり、ハード整備を実施するには多大な経費負担を伴う。そのため、市バス・地下鉄のダイヤの改善や民間の事業者と路線系統の整理などのソフト面の改善を実施し、利用しやすい公共交通の構築に向けて取組を進めているところである。

公共施設への屋上緑化や太陽光発電設備の導入については、可能な限り導入するよう努めるとともに、太陽光発電設備を設置しようとする事業者や団体に対し、公募で公共施設の屋根を貸し出す「太陽光発電屋根貸し制度」を実施している。また、市民の皆様が出資して太陽光発電事業を行う「市民協働発電制度」においても、公共施設の屋根を貸し出している。既に35の公共施設にはこのような制度を運用し太陽光発電設備を設置している。今年度も5施設を対象に公募しているが、現時点では応募する事業者はない。京都市の財政状況が厳しい中、事業者や市民の皆様のお力をお借りしながら進めている。

高橋委員 小学校の学校運営協議会に出席しているが、冷暖房等の光熱費に800万円以上掛かっていると聞いた。小学校などの屋根に太陽光発電設備を設置し、売電はできなくても、冷暖房に使う光熱費分くらいを賄えることができれば、長期的にみても良いことではないかと思う。

事務局 小中学校や市営住宅の屋上等のうち、日照時間や屋根面積、建物の耐震強度等の条件を満たしている場所は、既に太陽光発電設備を設置している。今後、省エネを推進していくとともに、施設の建替えや大規模修繕の際に、太陽光発電設備を設置していきたい。

なお、公共施設の新築・改築の際に、着実に省エネ設備を導入していくため、「京都市公共施設マネジメント基本計画」や「京都市庁舎施設マネジメント計画」を策定し、取組を進めている。

鈴木委員 環境モデル都市について、これだけ評価が高かったということは素晴らしいことであり、今後も取組を進めてほしい。

資料2地球温暖化対策計画の進捗管理における評価について、S、AA、A、B、C、Dと評価がつけられているが、AA評価の取組が「見込みどおり」であり、A評価は「実施したが見込み以下であった」と認識している。推進委員会はPDCAサイクルのC(Check)を担っており、うまくいっていない取組について、どのように次に進めていくかを議論する場でもある。A評価の取組が全体の48%を占めており、それはどのような取組なのかをCheckするための情報がほしい。あまりうまくいっていない取組については、優先順位を上げて検討するなど、より適切に進捗管理していくことが必要である。

次に、業務部門の「事業者による低炭素燃料への転換」における温室効果ガス排出量が増加している、いわば低炭素燃料と逆のエネルギーを使用しているという結果になっているが、この結果についてはどのように捉えているのか。

事務局 「LRT, BRTなどの新たな公共交通への取組」, 「京都の特性に応じた自転車環境の整備」, 「EV・FCVの導入促進」, 「公共施設への市内産木材の率先利用」等の取組がAとなっている。

業務部門の「事業者による低炭素燃料への転換」における温室効果ガス排出量の増加については, 省エネが進んだうえで, 発電時に温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギー等で創った電気を自家消費せず, FIT制度等で売電し, 電力会社から買電した, もしくは, 電気消費量(燃料消費量)に占める創エネ電気の割合が小さくなった, このような電気の調達方法の変化が関係しているのではないかと考えられる。

李委員 公共施設における省エネについて, ハード面での整備については, 先程の説明のとおり, 計画的に推進しているだろうが, ソフト面での対策, 具体的には学生の省エネ行動などについて, どのように考えているのか。

事務局 公共施設の省エネについては, 「京都市役所CO₂削減率先実行計画」に基づき, 各建物の省エネにつながる取組を進めている。新たな省エネ設備の導入等については, 「京都市公共建築物低炭素仕様」に基づき, LED照明や高効率空調などを導入しているほか, BEMSを導入することにより, 使用したエネルギーの「見える化」を進めている。

李委員 小学校などの公共施設における取組が家庭においてどれだけ還元できているのか。家庭部門の「家庭における省エネ行動」の削減量が他よりも大きいことから, 子供たちが省エネに関する取組を家庭に持ち帰って, 子供から教わることがあるのか。

事務局 本市では, 各年代に応じた環境学習を進めている。例えば, 京(みやこ)エコロジーセンターでは, 幼児や小・中学生の皆様に見学していただいております。隣接する青少年科学センターでは小・中学生の理科の授業をしていただいております。また, 小学4年生, 5年生, 中学生には, 環境副読本を配布し, 環境学習を進めている。

その他, 小学生向けの環境教育プログラムとして, 「こどもエコライフチャレンジ」という取組を行っている。小学生で統一した環境教育プログラムに取り組んでいることは, 全国でも珍しい事例であり, 少なくとも政令指定都市レベルでは同様の取組を行っているところはない。「こどもエコライフチャレンジ」においては, 子供たちに家庭の方と省エネについて話していただくということもお願いしている。その結果, 小学5, 6年生の子どもがいる家庭ではエネルギー消費量が少ない傾向にあるという結果が出ている。

森本委員 適応策推進部会を立ち上げたことについて, 自然生態系の機能を活かした「グリーンインフラ」を是非進めてほしい。平成29年度の環境白書でも, 京都駅ビルの「緑水歩廊」や京都学園大学の「雨庭」が特集で取り上げられており, 環境や経済など複数の課題を同時に解決できる手段である。グリーンインフラを推進するに当たって, 一つの局, 一つの担当課が取り組むのではなく, 連携することが必ず必要であるため, 適応策推進部会において, 多くの部署と情報交換しながら進めてほしい。

事務局 適応策については, 平成29年3月の地球温暖化対策計画の改定において, 一つの柱として位置付けており, 本市のあらゆる施策を融合させ, 取組を進めていく必要がある。適応策推進部会において, 最新の知見や技術を共有するなど情報交換を行い, 全庁横断的に進めていく。

森本委員 社会像4において環境にやさしいライフスタイルを掲げているが、行政が単独で進めるのではなく、市民の皆さんに協力してもらうことで、トータルのコストパフォーマンスを、もっと効率的に進めていくことができる。豪雨対策でも実例が出てきている。朱雀第四学区におけるエコ学区の取組では、私が講師として、雨庭の作り方を教えたりしている。部署間の連携に加えて、市民を巻き込むことが大事である。

田浦委員 温室効果ガス排出量の増減量の内訳に、「電気の排出係数の改善」により排出量が23.3万トン減少とあるが、これは関西電力の排出係数の改善が影響していると思う。平成28年度から電気の小売り全面自由化が開始されるなど、関西電力以外の電力供給はあると思うが、今後は排出係数をどのように把握していくのか。同時に、市の公共施設をはじめ、市内の事業者等に対し、排出係数の低い電力への切替えを進めていく取組が必要である。

また、「市民協働発電制度」については、現在35施設まで広がっており、他都市と比べて順調である。これ以上の拡大には、限界と感ずるところもあるが、市域で有力な再生可能エネルギーは太陽光発電であり、民間の施設も含めれば拡大できる可能性はあるのではないか。FIT制度の買取価格が電気の買電価格と同水準になっている中で、今後どのように拡大していくかをゼロから考える仕組みがあっても良いのではないか。

事務局 本市の温室効果ガスの算定においては、関西電力以外の電力会社からの電力供給量や排出係数についての統計も含めて集計しており、本資料にある排出量の削減効果についても、関西電力における排出係数の改善のみが影響したということではない。しかしながら、電力・ガスの小売り全面自由化等により、エネルギー事業者から電力・ガス供給量等のデータを提供いただくことが困難になっており、なんとか温室効果ガスを算定しているところである。市民に対し分かりやすい情報を提供していくことが必要であるため、エネルギー事業者に対して、データを提供していただけるよう粘り強く働きかけていきたい。

また、「市民協働発電制度」の拡大の可能性について、FIT制度導入当初からの価格の下落しており、経済合理性に不信感をもっており市民の方が参加しにくくなっている。京都市は「原子力発電に依存しない、持続可能なエネルギー社会を目指す」ことを大きな柱に掲げていることから、委員の皆様の御意見をいただきながら、施策を進めていく。

牧野委員 東京都において、電球をLEDに交換するという事業が実施されている。街灯など長時間点灯している設備に導入するとかなり効果があると思われ、まちの電気屋も非常に元気が出る取組となっていることから、京都市でも実施に向けた検討ができないのか。

事務局 今年度から、東京都が始めた事業であるため、詳細な結果は分からないが、報道では予定の1割しか交換が進んでいないと聞いている。経緯を注視し、原因分析を行ったうえで、京都市で効果的なことを検討したい。

議題(2) 京都議定書誕生20周年記念地球環境京都会議2017 (KYOTO+20) の概要

事務局から資料3について説明。

白石委員 都市を考えるうえで、都市的な部分と農村的な部分との関係が重要である。京都市は、市中心部のような都市的な部分と左京区などのような農村的な部分があるので分かりやすいと思う。一方で、東京都などでは都市的な部分と農村的な部分との関係がイメージしにくい。ゲリラ豪雨による洪水被害などをみると、その被害の軽減には農村的な部分もつ生態系サービスに依存しているところもあることから、京都宣言には都市的な部分と農村的な部分との関係を盛り込んでどうか。

事務局 都市的な部分と農村的な部分との関係については、資料3(別紙2)の「5 都市の責任と決意」における「都市間連携や周辺地域との連携」というところで同様な主旨を盛り込んでいる。

小杉委員 例えば、学生に京都宣言について紹介するとき、何にクローズアップすればよいか分かりにくい。京都らしさをクローズアップするなら、「もったいない」や「しまつ」になるのだろう。「1 京都議定書及びパリ協定等の意義」において、「千年を超えて自然と共生する京都」とあるが、日本でも「千年持続社会」という概念が提唱されていることから、「千年持続社会」と京都を引っ掛けたものが言えるとアピールになるのではないか。

また、せっかくの機会であることから、YouTube等の動画での発信や翻訳等によりアピールすることを検討してほしい。

事務局 京都宣言は、京都市がどうするというより、2050年に世界の都市がどうあるべきかという観点でとりまとめている。京都宣言は英語に翻訳する予定であり、いただいた御意見を踏まえ幅広く発信していく。

仁連委員長 京都宣言の基本的なスタンスとして、化石燃料に依存した都市社会から化石燃料に依存しない都市社会・都市文明へ転換し、これまでの延長ではなく、新しい文明を創り出すという意気込みがないと迫力がない。SDGsは我々の世界を転換するものであるが、そのような視点が大事である。転換するということが大事であり、それを京都市が先導するというのがよい。

議題(3) 事業者排出量削減計画書制度における第二計画期間の表彰候補者

地球温暖化対策推進委員会設置要綱第7条※に基づき非公開とした。

※ 要綱第7条

会議は公開とする。ただし、委員長が必要と認める場合は、非公開とすることができる。